

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名 ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社 上場取引所 大
 コード番号 6819 URL <http://www.social-eco.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)守谷 隆志
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画室長 (氏名)高田 竜太 (TEL)03(5786)3900
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,100	△0.8	△20	—	8	—	48	—
23年3月期	2,118	△29.3	△196	—	△207	—	△250	—
(注) 包括利益	24年3月期		29百万円(—%)		23年3月期		△279百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	2 25	— —	43.0	0.7	△1.0
23年3月期	△11 67	— —	△108.6	△17.1	△9.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 △28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,140	129	11.3	6 01
23年3月期	1,051	131	9.1	4 46

(参考) 自己資本 24年3月期 129百万円 23年3月期 95百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	73	△83	129	218
23年3月期	△155	△63	24	98

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00	0	—	—
24年3月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00	0	—	—
25年3月期(予想)	— —	0 00	— —	0 00	0 00		—	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,606	34.4	30	△29.6	30	△41.4	29	△36.8	1 35
通期	2,192	4.3	△19	—	△19	—	△21	—	△0 98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）株式会社FLACOCO
除外 1社（社名）株式会社ISRサービスセンター

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	21,496,537株	23年3月期	21,496,537株
② 期末自己株式数	24年3月期	17,123株	23年3月期	16,004株
③ 期中平均株式数	24年3月期	21,479,994株	23年3月期	21,480,533株

当社は、平成23年7月1日付で普通株式10株を1株に株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	153	9.0	△71	—	△0	—	19	—
23年3月期	140	△36.6	△130	—	△129	—	△266	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	0 89	— —
23年3月期	△12 42	— —

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	357	—	265	—	74.1	—	12 33	
23年3月期	393	—	267	—	66.2	—	12 14	

(参考) 自己資本 24年3月期 264百万円 23年3月期 260百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	75	△0.2	△45	—	△45	—	△2 10	
通期	150	△2.4	△70	—	△70	—	△3 26	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成23年7月1日付で普通株式10株を1株に株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(連結損益計算書)	15
(連結包括利益計算書)	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 会計方針の変更	24
(8) 追加情報	24
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 重要な会計方針	45
(6) 会計方針の変更	46
(7) 追加情報	46
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(1株当たり情報)	47
6. その他	48
(1) 役員の異動	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害とともに、それに起因する原子力発電所の事故による電力供給不足や個人消費マインドの停滞、タイの洪水による日本企業の生産活動の停滞等、さまざまな影響を受けた1年となりました。当連結会計年度後半からの復興の動きに合わせ個人消費は持ち直しの動きを見せたものの、欧州における財政・金融不安や歴史的な円高の長期化等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境下において、当社グループのレジャー事業は東日本大震災直後から、売上が急落いたしました。各種のイベントなどを通じた営業活動を積極的に行っていたこともあり、入園者数、売上とも回復基調となっております。映像・音盤関連事業でも、東日本大震災による影響があり、売上が減少しております。また、当社グループ全体で、経営の効率化を推し進め、固定費の削減など、抜本的な経営改善に引き続き取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高21億0百万円（前期比0.8%減）、営業損失20百万円（前連結会計年度は営業損失1億96百万円）、経常利益8百万円（前連結会計年度は経常損失2億7百万円）、当期純利益48百万円（前連結会計年度は当期純損失2億50百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(レジャー事業)

レジャー事業におきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災とそれに起因する原子力発電所の事故によるレジャー消費の自粛ムードの影響から、当社グループ会社である株式会社サボテンパークアンドリゾートが運営する「伊豆シャボテン公園」、「伊豆ぐらんぱる公園」、「伊豆四季の花公園」、「伊豆海洋公園」及び「伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぽーと」につきましても、東日本大震災直後の売上は激減いたしました。さまざまなイベント企画の開催や施設の改善などによって集客に努めてまいりました。その後、レジャー消費の回復基調も相まって、繁忙期である夏季シーズンには、入園者数・売上とも前年同月水準まで回復いたしました。その後も、東日本大震災前とほぼ同水準の売上高で推移いたしました。また、経営改善による経費節減効果により営業収益が向上いたしております。

以上の結果、レジャー事業においては、売上高19億65百万円（前期比1.9%増）、営業利益23百万円（前連結会計年度は営業損失129百万円）となりました。

(映像・音盤関連事業)

当連結会計年度の映像・音盤関連事業につきましても、東日本大震災後のテレビCMの自粛により株式会社FLACOCOによるCM制作の売上は減少しておりますが、安定した収益を確保しております。また、当社が保有するコンテンツの2次使用による著作権収入がありました。

以上の結果、映像・音盤関連事業においては、売上高1億32百万円（前期比30.4%減）、営業損失36百万円（前連結会計年度は営業利益13百万円）となりました。

(投資事業)

当連結会計年度における投資事業につきましても、売上高0百万円、営業損失4百万円（前連結会計年度は営業損失は85百万円）となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度において、病院向け給食用食品の販売を行いました。以上の結果、その他事業においては、売上高2百万円、営業損失9百万円（前連結会計年度は営業損失

1百万円)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しについては、欧州の財政危機や中東情勢不安などの海外要因や雇用情勢の悪化懸念などの不透明な要因が多くありますが、東日本大震災の影響の反動もあり、国内景気の回復の兆しも表れてくると予想されます。

このような状況下、レジャー事業におきましては、売上高は前年と比べ回復基調になると予想しております。また、昨年来、継続して取り組んでいる経営改善の効果なども併せ、営業利益が改善できると予想しております。

映像・音盤関連事業につきましては、東日本大震災の影響によるテレビCM制作の減少に歯止めがかかり、震災前の水準まで回復すると予想しております。

以上のことから、次期(平成25年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高2,192百万円、営業損失19百万円、経常損失19百万円、当期純損失21百万円を見込んでおります。

上記における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて94百万円増加し、2億96百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1億21百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5百万円減少し、8億43百万円となりました。これは主として、長期貸付金が10百万円減少したこと等によります。

この結果として、総資産は前連結会計年度末に比べて88百万円増加し、11億40百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億2百万円増加し、7億95百万円となりました。これは主として、短期借入金が1億30百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12百万円減少し、2億16百万円となりました。これは主として、事業構造改善引当金が15百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて90百万円増加し、10億11百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、1億29百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末より1円55銭増加し、6円01銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の9.1%から11.3%となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円増加し、2億18百万円となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は、前連結会計年度より2億28百万円増加し、73百万円(前連結会計年度は1億55百万円の資金使用)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益46百万円によるものであります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は、前会計年度より19百万円増加し、83百万円(前連結会計年度は63百万円の資金使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出87百万円でありま

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は、前会計年度より1億5百万円増加し、1億29百万円(前連結会計年度は24百万円の資金獲得)となりました。これは主として、短期借入金の増加による1億30百万円でありま

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	13.0%	13.2%	26.7%	9.1%	11.3%
時価ベースの自己資本比率	33.2%	25.4%	56.2%	47.4%	54.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	232.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	19.0倍

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動におけるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今期において当期純利益を計上いたしましたが、過去5期連続して当期純損失を計上しております。このため、会社の財務体質を強化するため、今期においても誠に遺憾ながら無配継続とさせて頂く予定です。当社といたしましては、このような状況を早期に脱却し、株主様へ早期配当復活及び安定的利益還元を目指すことが経営の最重要課題であると考えております。そのためにも、配当原資確保のために収益力を強化し、黒字経営の継続を目標として、事業に邁進していく所存です。

なお、当社の利益配分に関する基本方針としては、余剰金の配当、自己株式の取得・消却と内部留保とのバランスを鑑みながら株主様への利益還元を第一としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は、以下に記載のとおりですが、当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

①レジャー事業におけるリスク

A. 天候による影響について

当社グループにて運営・管理しているテーマパーク及びスポーツレジャー施設は、天気や気温といった天候要因により、入園者数、利用者数が増減しやすいものであります。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、入園者数、利用者数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B. 災害による影響について

当社グループにて運営・管理するテーマパーク及びスポーツレジャー施設周辺にて、大地震や火災、洪水、津波等の災害が発生した場合、施設や交通機関への被害、レジャーへの消費者マインドが低下することが予想され、入園者数、利用者数の減少によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、遠隔地における大地震や火災、洪水、津波等の災害が発生した場合においても、交通機関への被害、社会インフラへの被害などにより、消費者マインドが低下することが予想され、入園者数、入園者数の減少によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

C. 事故による影響について

当社グループにて運営・管理するテーマパーク及びスポーツレジャー施設において、事故等が起きない安全対策は万全を期し、安全意識の十分な配慮を指導しておりますが、遊具施設、商品、食品等に万が一事故（遊具施設での事故、異物混入等）があり、お客様に重大な危害が加わる事態が発生した場合には、当社グループの信頼低下や、訴訟等による多額の費用負担により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②映像・音盤関連事業におけるリスク

A. 映画制作について

映画制作業務は、映画製作時の不測の自然災害や出演者の事情等により撮影が遅延した場合など、製作費が予算を超え、損失をもたらす可能性があります。また、国境を越えて映画製作を行う場合、日本と各国との政治的緊張が当該制作に影響を与え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B. 映画業界について

最近の金融不安による実体経済への影響により、テレビ局や各企業の広告市況は急激な冷え込み状態に陥っており、当社はこのような市場環境の変化を見極めながら映像制作に取り組んでまいりますが、取引先企業の業績が悪化した場合、または、当社が予測した以上に環境の変化が進行した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

C. メディアの多様化について

ブロードバンド配信等の普及により、映像配給の方法がオンライン配信中心となった場合には、DVD等のパッケージソフトが補完的なものとして位置付けられる可能性があり、パッケージソフトの販売が減少する可能性があります。しかし、ブロードバンド等の配信によりチャンネルが増加することは、当社制作作品の販売ルート拡大につながり、新たなビジネスチャンスとなり得るものであります。

このような変化に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

D. 知的財産権について

当社グループにて取り扱うコンテンツは、原作者、脚本家、翻訳者、監督、カメラマン、作詞家、作曲家、出演者の肖像権、商標権等多種多様な知的財産権が含まれております。当社グループにおきましては、契約等により、これらの知的財産権に関する権利や利益を侵害しないよう努めており、知的財産権に関しては十分に留意していく所存であります。第三者から知的所有権を侵害される、もしくは意図せずに第三者の権利を侵害してしまう可能性があります。この場合、損害賠償請求やコンテンツ製作完了の遅延等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③投資事業におけるリスク

A. 投資環境について

当社グループは、事業のシナジー性、商品力やサービス力などを総合的に判断した後、投資先を選定しておりますが、これは金融市場に加えて、政治・経済等の動向に大きく影響を受けることが考えられます。これらの外部要因によって投資環境が悪化することによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B. M&Aについて

当社グループは、業容の拡大や各事業とのシナジー効果を発揮させる手段として、M&Aを採用することが考えられます。M&Aを行う際は、国内外を問わず、その対象企業の財務状況や契約内容について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、リスクを極力回避するよう努めておりますが、偶発債務の発生や未認識債務の発生、市場環境が予想より悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④その他リスク

A. グループ会社について

当社グループは当社及び連結子会社2社にて事業を展開しております。当社を戦略立案・管理部門としたグループ体制において、子会社と連携を取りながらグループ全体の業績改善に努めておりますが、子会社の業績・財務状態が悪化した場合、また予測した業績が達成されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B. 人材の確保について

当社グループが展開する事業においては、各事業分野においても専門性を必要とする人材が必要であり、継続した人材の確保・育成が重要であると考えております。今後、各事業において人材獲得競争が激化し、優秀な人材の流失や人材の確保が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成23年3月期に引き続きまして、平成24年3月期におきましても営業損失を20,789千円計上しており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在します。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、取り組んでまいります。

レジャー事業においては、株式会社サボテンパークアンドリゾートが運営する各施設において、魅力的な公園施設の改善、アトラクションやイベントの拡充、物販の拡充、お客様満足度向上、効果的な宣伝広告を実施することにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では、お客様が長時間滞在していただけるよう様々なイベントの拡充を図っております。伊豆ぐらんぱる公園では、お客様の興味が高い話題性のあるイベントなど魅力的なイベントの拡充を図っております。また各公園や施設にオリジナリティー溢れる魅力的なお土産やサボテンをテーマとした新商品の開発、公園スタッフのサービスレベルの向上やオペレーションの改善などの実施により収益力の強化を目指します。

映像・音盤関連事業においては、株式会社FLACOCOが展開しているCM制作事業に注力し、またレジャー事業との協業に取り組み、プロモーション用の映像制作や共同企画によるイベントの開催やコンテンツ制作を行います。

投資事業においては、引き続き慎重に市場動向を見定めるとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

グループ全体といたしましては、引き続き経営効率を高めるため、グループ経営改革の実施を図るとともに、経費・人材配置の見直しなどにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、キャッシュ・フローの面における改善につきましては、引き続き債権を早期に回収することや遊休資産の売却などにより改善を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものであると考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金計画の実行可能性において、不確実性があり、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期の連結財務諸表には反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社（㈱サボテンパークアンドリゾート、㈱FLACOCOの計3社にて、レジャー事業、映像・音盤関連事業、投資事業、その他の事業を展開しております。当社グループのセグメント別事業内容と当社及びグループ会社の位置付けは以下の通りです。

（レジャー事業）

レジャー事業におきましては、㈱サボテンパークアンドリゾートにて、テーマパーク及びスポーツレジャー施設の運営・管理指導を行っております。

今後もレジャー施設における施設改善や良質なイベントの開催を通じ、安定した運営を展開してまいります。

（映像・音盤関連事業）

映像・音盤関連事業におきましては、㈱FLACOCOによるテレビコマーシャル制作を主軸とした事業を展開しております。

（投資事業）

投資事業におきましては、当社グループと相乗効果が見込める企業へ投資・育成を行い、投資先企業の企業価値を向上させ、投資パフォーマンスの最大化を目指してまいります。

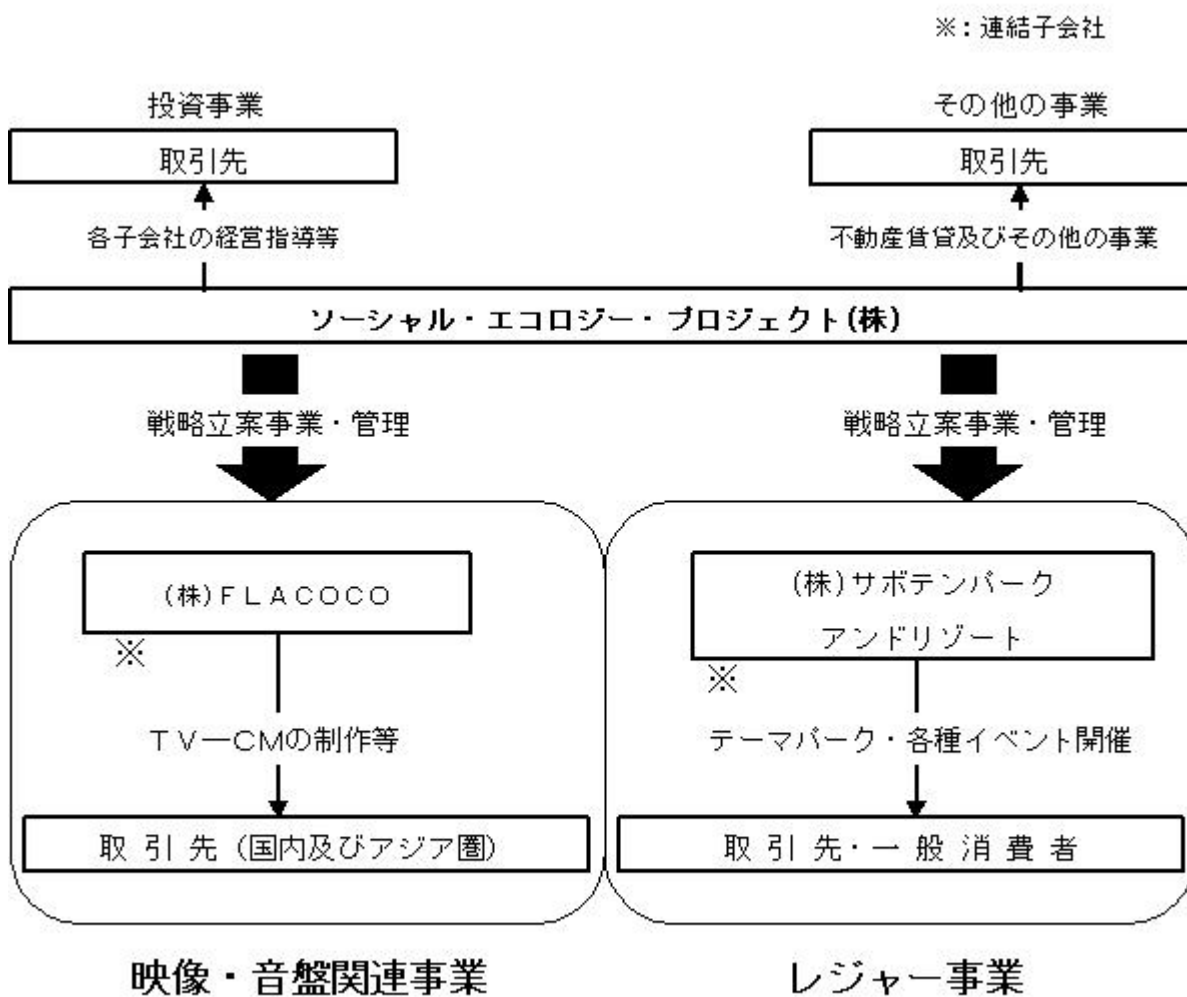
（その他事業）

当社が保有している不動産の賃貸等を行っております。

当社及びグループ各社の位置付け（平成24年3月31日現在）

事業内容	会社名	当企業集団における位置付け	摘要
レジャー事業	ソーシャル・エコロジー・プロジェクト(株)	子会社の指導・管理、イベント企画	当社
	㈱サボテンパークアンドリゾート	テーマパーク等の運営事業	連結子会社
映像・音盤関連事業	ソーシャル・エコロジー・プロジェクト(株)	映像・音盤版権の管理・運営	当社
	㈱FLACOCO	テレビCMの企画・制作	連結子会社
投資事業	ソーシャル・エコロジー・プロジェクト(株)	事業会社への投資	当社
その他の事業	ソーシャル・エコロジー・プロジェクト(株)	不動産賃貸等	当社

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エンターテインメントを通じて、心の絆を深め、希望や感動を与えることで社会に貢献できることを目指し、事業を展開いたしております。このため、当社グループは、人とのふれあいや動物・植物など自然との素晴らしさを身近に感じていただくためのレジャー事業、感動や希望を感じていただけるための映像・音盤関連事業を中心とした事業展開を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、グループ全体でシナジーを高めながら、包括的な経営によって企業価値の向上を図ってまいります。子会社を含めた連結営業利益を実現し、継続的な連結当期純利益を達成していくことを目標とし、さらなる企業価値の向上のため、たゆまぬ努力を継続してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、グループを包括的に管理し、戦略的な経営を行っております。当社といたしましては、今後とも事業会社である子会社の事業発展を図り、当社グループ全体の企業価値向上を目指しております。このためレジャー事業では、営業力の強化やイベントによる話題等によって、更なる知名度の向上を図り、信頼感を向上させ、入園者数の増加を図ってまいります。映像・音盤関連事業においては、良質なコンテンツを提供し続けることによって、安定的な収益を確保することに取り組んでまいります。また、当社グループ会社間の協力体制を強固なものにすることによって、相乗効果によって収益向上を図ります。さらに、当社が保有する著作権等を利用した事業や新たなビジネス機会も模索してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①レジャー事業における課題

A. 魅力的な公園施設への改善

当社グループの運営施設は、伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園、伊豆四季の花公園、伊豆海洋公園、伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぼーとの5つあり、伊東市の伊豆高原エリアに集中しております。特に伊豆4公園は、開園から50年近くの歴史があり、伝統ある公園となっております。いままで運営してきたノウハウを生かし、お客様のターゲットに合わせ、また時流を取り入れながら施設の改善等を行うことが、古くて新しい魅力ある施設の創造になると考えており、この施策を有効的に実施することによる集客力の強化の課題となっております。

B. 魅力的なイベントの拡充

当社グループの運営施設ではそれぞれの公園・施設がイベントを開催しております。単なるイベントではなく、それぞれのイベントによって集客を行うことができる話題性のあるイベントなど魅力的なイベントを拡充することが、集客力の強化の課題となっております。

C. 魅力的な物販の拡充

当社グループの運営施設は、伊豆旅行を楽しむお客様の比率が高くなっております。そのため魅力的なオリジナル商品を企画開発・販売することが、天候に左右されない売上の向上となるだけでなく、知名度向上にも繋がり、集客力の強化の課題となっております。

D. お客様満足度向上

従業員によるきめ細やかなサービスの提供を通じて、お客様満足度向上を図ることが、集客力の強化の課題となっております。

E. 効果的な宣伝広告

施設ごとにコンセプトが異なることから、広告媒体の選別を行い、夏休みや春休みなど繁忙期に向けてインパクトある効果的な宣伝広告を行うことが、集客力の強化の課題となっております。

②映像・音盤関連事業における課題

A. コンテンツ製作力と効果的なプロモーション

昨今の厳しい映像業界を取り巻く環境のなか、良質なコンテンツへのニーズはますます高まることが予想されます。このような状況下、良質・効果的なコンテンツの製作力の強化とともに、エンドユーザー及びクライアントに効果的なプロモーションを行うことによるコンテンツの価値向上に努め、受注の増加を図ることが重要な課題であると考えております。

③投資事業における課題

A. 主力事業の育成

短期的なキャピタルゲインのみを求めるのではなく、他の事業とシナジー効果が見込める企業への投資を行うことで、主力事業への育成を図ることが重要な課題であると考えております。

B. ポートフォリオのバランス改善

昨今の投資環境の悪化により、当社グループ保有有価証券及び債権等の見直しを行うとともに、事業体制の再構築を図っており、今後は投資ポートフォリオのバランス改善を図ることが重要な課題であると考えております。

④グループ全体における課題

A. コストの削減

固定費の抑制や労働生産性の向上、グループ全体でのスケールメリットを活かしたコスト削減・人材の再配分といった効率化に取り組むなど、売上高が減少した場合でも安定した利益を生み出すグループ体制を構築することが重要な課題であると考えております。

B. コンプライアンスの推進

当社グループは、ステークホルダーと信頼関係を築いてまいりました。ひとたび、不正行為や虚偽記載などの事故を起こすことは、これらの信頼関係を瓦解させ、ひいては企業経営に多大なダメージを与えることとなります。このため、当社は各取締役及び従業員に対し、高い倫理観と社会的責任に基づいて行動する企業風土を確立を指導すると共に、適宜外部専門家との情報交換を行うことにより、法令・定款違反行為を未然に防止することが重要な課題であると考えております。

C. 組織力・人材の確保

人事・賃金制度や研修等の見直しにより、優秀な人材の確保と従業員の成長を図り、今後の雇用環境の変化に対処すると共に、各事業の拡大に伴って、より複雑化・高度化する業務に適切に対処できる組織力を培うことが重要な課題であると考えております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,206	220,039
売掛金	20,343	5,028
未収入金	13,130	11,065
商品等	19,585	13,394
短期貸付金	10,000	—
その他	47,247	48,742
貸倒引当金	△5,829	△1,526
流動資産合計	202,683	296,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	548,385	590,801
減価償却累計額	△151,936	△188,400
建物及び構築物(純額)	※3 396,449	※3 402,400
土地	※3 270,252	※3 270,252
その他	223,827	227,375
減価償却累計額	△149,984	△156,488
その他(純額)	73,842	70,886
有形固定資産合計	740,543	743,539
無形固定資産		
のれん	857	122
無形固定資産合計	857	122
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 95,969	76,987
長期貸付金	35,700	25,680
長期化営業債権	90,305	96,205
破産更生債権等	223,936	2,466
その他	11,480	20,433
貸倒引当金	△349,941	△121,851
投資その他の資産合計	107,449	99,920
固定資産合計	848,850	843,582
資産合計	1,051,533	1,140,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,993	66,404
短期借入金	40,000	※3 170,002
未払金	463,254	462,716
前受金	41,274	11,042
預り金	13,718	10,371
未払法人税等	5,820	7,992
事業構造改善引当金	20,400	15,600
賞与引当金	6,995	27,063
債務保証損失引当金	20,000	20,000
その他	9,960	3,938
流動負債合計	692,416	795,130
固定負債		
退職給付引当金	169,683	174,420
繰延税金負債	3,936	—
事業構造改善引当金	15,600	—
その他	38,800	41,580
固定負債合計	228,020	216,000
負債合計	920,437	1,011,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,275	268,591
資本剰余金	112,989	—
利益剰余金	△605,770	△116,996
自己株式	△13,467	△13,281
株主資本合計	90,027	138,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,738	△9,296
その他の包括利益累計額合計	5,738	△9,296
新株予約権	6,165	180
少数株主持分	29,166	—
純資産合計	131,096	129,197
負債純資産合計	1,051,533	1,140,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	2,118,647	2,100,866
売上原価	868,418	865,994
売上総利益	1,250,228	1,234,871
販売費及び一般管理費	※1 1,447,105	※1 1,255,661
営業損失(△)	△196,877	△20,789
営業外収益		
受取利息	1,013	768
為替差益	—	330
償却債権取立益	—	9,718
その他	19,029	22,786
営業外収益合計	20,042	33,603
営業外費用		
支払利息	914	4,636
為替差損	11,805	—
持分法による投資損失	13,797	—
その他	4,385	3
営業外費用合計	30,902	4,639
経常利益又は経常損失(△)	△207,736	8,173
特別利益		
新株予約権戻入益	25,059	5,985
賞与引当金戻入額	6,683	—
債務免除益	1,297	6,877
関係会社株式売却益	7,691	2,850
保険差益	—	43,327
前期損益修正益	22,506	—
その他	618	—
特別利益合計	63,856	59,040
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 1,340
固定資産売却損	※2 1,630	—
災害による損失	—	※4 11,577
貸倒引当金繰入額	44,761	—
減損損失	※5 11,954	※5 8,195
持分法による投資損失	15,071	—
事業構造改善引当金繰入額	34,285	—
特別損失合計	107,704	21,113
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△251,584	46,101
法人税、住民税及び事業税	2,201	1,867
法人税等合計	2,201	1,867
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△253,786	44,233
少数株主損失(△)	△3,145	△4,109
当期純利益又は当期純損失(△)	△250,640	48,342

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	△253,786	44,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,105	△15,034
その他の包括利益合計	△26,105	※1 △15,034
包括利益	△279,892	29,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△276,746	33,308
少数株主に係る包括利益	△3,145	△4,109

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	596,275	596,275
当期変動額		
資本金の取崩	—	△327,683
当期変動額合計	—	△327,683
当期末残高	596,275	268,591
資本剰余金		
当期首残高	112,989	112,989
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	327,683
その他資本剰余金からその他利益剰余金 への振替	—	△440,673
当期変動額合計	—	△112,989
当期末残高	112,989	—
利益剰余金		
当期首残高	△361,684	△605,770
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△250,640	48,342
その他資本剰余金からその他利益剰余金 への振替	—	440,673
連結除外による利益剰余金増加額	6,554	—
自己株式処分差損	—	△242
当期変動額合計	△244,085	488,773
当期末残高	△605,770	△116,996
自己株式		
当期首残高	△13,467	△13,467
当期変動額		
自己株式の取得	—	△71
自己株式の処分	—	257
当期変動額合計	—	186
当期末残高	△13,467	△13,281
株主資本合計		
当期首残高	334,112	90,027
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△250,640	48,342
自己株式の取得	—	△71
自己株式の処分	—	257
自己株式処分差損	—	△242
連結除外による利益剰余金増加額	6,554	—
当期変動額合計	△244,085	48,286
当期末残高	90,027	138,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,844	5,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,105	△15,034
当期変動額合計	△26,105	△15,034
当期末残高	5,738	△9,296
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,844	5,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,105	△15,034
当期変動額合計	△26,105	△15,034
当期末残高	5,738	△9,296
新株予約権		
当期首残高	31,224	6,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,059	△5,985
当期変動額合計	△25,059	△5,985
当期末残高	6,165	180
少数株主持分		
当期首残高	—	29,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,166	△29,166
当期変動額合計	29,166	△29,166
当期末残高	29,166	—
純資産合計		
当期首残高	397,180	131,096
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△250,640	48,342
自己株式の取得	—	△71
自己株式の処分	—	257
自己株式処分差損	—	△242
連結除外による利益剰余金増加額	6,554	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,998	△50,186
当期変動額合計	△266,084	△1,899
当期末残高	131,096	129,197

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△251,584	46,101
減価償却費	83,043	68,146
のれん償却額	734	734
貸倒引当金の増減額(△は減少)	55,509	△578
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△39,192	4,736
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36,139	20,068
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	36,000	△20,400
受取利息及び受取配当金	△1,013	△768
支払利息	914	4,636
為替差損益(△は益)	836	8
債務免除益	△1,297	△6,877
持分法による投資損益(△は益)	28,868	—
減損損失	11,954	8,195
売上債権の増減額(△は増加)	△20,582	△556
商品等の増減額(△は増加)	14,777	6,131
関係会社株式売却損益(△は益)	△7,691	△2,850
保険差益	—	△43,327
償却債権取立益	—	△9,718
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,633	△11,701
前渡金の増減額(△は増加)	△30	△25,000
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△28,627	△28,422
未収消費税等の増減額(△は増加)	△17,919	17,391
その他の流動負債の増減額(△は減少)	106,501	6,959
その他の固定資産の増減額(△は増加)	2,821	△6,994
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△2,700	2,780
未払法人税等の増減額(△は減少)	△1,438	2,352
前期損益修正益	△22,506	—
災害による損失	—	11,577
その他	△23,482	△4,636
小計	△147,876	37,987
利息及び配当金の受取額	1,428	1,748
利息の支払額	△520	△3,851
保険金の受取額	—	43,327
法人税等の支払額	△8,446	△6,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	△155,413	73,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△20,200	—
関係会社株式の売却による収入(△は減少)	40,003	△530
有形固定資産の取得による支出	△94,433	△87,873
有形固定資産の売却による収入	782	—
貸付けによる支出	—	△50,000
貸付金の回収による収入	—	63,143
その他	10,701	△7,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,146	△83,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,000	130,002
長期借入れによる収入	4,917	—
株式の発行による収入	15	—
その他の収入	—	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,932	129,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△836	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△194,464	119,833
現金及び現金同等物の期首残高	298,698	98,206
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,027	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 98,206	※1 218,039

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成23年3月期に引き続きまして、平成24年3月期におきましても営業損失20,789千円を計上しており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在します。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、取り組んでまいります。

レジャー事業においては、株式会社サボテンパークアンドリゾートが運営する各施設において、魅力的な公園施設の改善、アトラクションやイベントの拡充、物販の拡充、お客様満足度向上、効果的な宣伝広告を実施することにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では、お客様が長時間滞在していただけるよう様々なイベントの拡充を図っております。伊豆ぐらんぱる公園では、お客様の興味が高い話題性のあるイベントなど魅力的なイベントの拡充を図っております。また各公園や施設にオリジナリティー溢れる魅力的なお土産やサボテンをテーマとした新商品の開発、公園スタッフのサービスレベルの向上やオペレーションの改善などの実施により収益力の強化を目指します。

映像・音盤関連事業においては、株式会社FLACOCOが展開しているCM制作事業に注力し、またレジャー事業との協業に取り組み、プロモーション用の映像制作や共同企画によるイベントの開催やコンテンツ制作を行います。

投資事業においては、引き続き慎重に市場動向を見定めるとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

グループ全体といたしましては、引き続き経営効率を高めるため、グループ経営改革の実施を図るとともに、経費・人材配置の見直しなどにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、キャッシュ・フローの面における改善につきましては、引き続き債権を早期に回収することや遊休資産の売却などにより改善を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものであると考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金計画の実行可能性において、不確実性があり、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期の連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数…………… 2社

主要な連結子会社名

(株)サボテンパークアンドリゾート

(株)FLACOCO

異動状況

(除外) 株式売却による減少…………… 1社

(2) 非連結子会社…………… 0社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数…………… 0社

異動状況

(除外) 株式売却による減少…………… 1社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 0社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

売買目的有価証券

時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げ方法) によっております。

a 商品

個別法ただし一部の子会社につきましては移動平均法を採用しております。

b 仕掛品

個別法

c 材料

移動平均法

d 映像配給権

営業の用に供した時点より償却月数12ヶ月以内の級数法に基づき償却

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。また、一部の子会社につきましては定額法を採用しております。

建物	2年～34年
建物付属設備	5年～18年
構築物	2年～50年
機械	4年～10年
車両運搬具	2年～4年
工具器具備品	2年～15年

ロ 無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法によっております。

ハ 長期前払費用 定額法

ニ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が、300名未満でありますので、簡便方法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。

ニ 債務保証損失引当金

将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案し、将来負担見込額を計上しております。

ホ 事業構造改善引当金

事業構造の改善に伴い発生する損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積りできるものは、その見積り期間に応じて均等償却しております。但し金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関連会社株式	0千円	一千円

2 偶発債務

保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
スイート・ベイジル(株)	144,066千円	139,039千円
ユニオンホールディングス(株)	91,130千円	91,130千円
計	235,196千円	230,169千円

※3 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	注1 269,655千円	注2 269,655千円
建物及び構築物	注1 9,199千円	注2 234,338千円
計	278,855千円	503,994千円

注1 上記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供しております。

注2 上記資産のうち、土地269,655千円、建物及び構築物7,208千円については、取引先の借入金の物上保証に供しております。

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	一千円	165,000千円
計	一千円	165,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	463,497千円	421,897千円
支払手数料	122,458千円	99,878千円
減価償却費	83,043千円	68,146千円
退職給付費用	3,591千円	11,892千円
賞与引当金繰入額	35,987千円	66,360千円
貸倒引当金繰入損	621千円	269千円
計	709,200千円	668,444千円

※2 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他	1,630千円	一千円

※3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	一千円	468千円
その他	一千円	872千円
計	一千円	1,340千円

※4 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	一千円	11,577千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
静岡県伊豆市	レジャー事業に係る資産	その他	11,028
東京都港区	本社に係る資産	建物及び構築物、その他	926

当社グループは、事業資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討し、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額し

ております。なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
静岡県伊豆市	レジャー事業に係る資産	その他	8,195

当社グループは、事業資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討し、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△15,034千円
組替調整額	—千円
税効果調整前	△15,034千円
税効果額	—千円
その他有価証券評価差額金	△15,034千円
その他の包括利益合計	△15,034千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	214,965	—	—	214,965
合計	214,965	—	—	214,965

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	160,046	—	—	160,046
合計	160,046	—	—	160,046

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる新株予約権の株式数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第三者割当により発行 した第6回新株予約権	普通株式	94,000	—	94,000	—	—
	ストック・オプション			—			6,165
連結子会社	—			—			—
合計				—			6,165

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式数の変動理由の概要

第三者割当により発行した新株予約権の減少は、期日満了によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	214,965	—	193,468	21,496
合計	214,965	—	193,468	21,496

(注) 株式の減少193,469千株は、当社が平成23年7月1日付で普通株式10株を1株に株式併合を行ったことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	160,046	1,439	144,361	17,123
合計	160,046	1,439	144,361	17,123

(注) 1. 自己株式の増加株式数1,439株は、単元未満買取による増加1,439株であります。

2. 自己株式の減少株式144,361株は、当社が平成23年7月1日付で普通株式10株を1株に株式併合を行ったこと、及び単元未満株式の買増による減少320株及び端株の買増による減少0株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる新株予約権の株式数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション			—		180	
連結子会社	—			—		—	
	合計			—		180	

(注) 目的となる株式数の変動理由の概要

第三者割当により発行した新株予約権の減少は、期日満了によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	98,206千円	220,039千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	△2,000
現金及び現金同等物	98,206	218,039

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、(株)サボテンパークアンドリゾートが、スポーツレジャー施設の運営管理をおこなっており、(株)ISRサービスセンターが映像ソフトの企画・制作、(株)FLACOCOがTV-CM制作をおこなっております。また、当社ソーシャル・エコロジー・プロジェクト(株)が債権・保有資産の管理をおこなっております。

従いまして、当社グループは、各事業会社の関連する事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、レジャー事業、映像・音盤関連事業、投資事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	レジャー事業	映像・音盤関連事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,928,628	190,018	—	2,118,647	—	2,118,647	—	2,118,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,105	—	104,761	105,867	34,285	140,152	△140,152	—
計	1,929,733	190,018	104,761	2,224,514	34,285	2,258,800	△140,152	2,118,647
セグメント利益(△損失)	△129,598	13,054	△85,063	△201,607	△1,269	△202,877	6,000	△196,877
セグメント資産	801,678	156,322	77,594	1,035,595	120	1,035,716	15,817	1,051,533
セグメント負債	744,261	65,518	—	809,780	—	809,780	110,656	920,437
その他の項目								
減価償却費	81,735	948	2	82,686	1	82,687	355	83,043
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	92,239	194	0	92,434	0	92,434	1,999	94,433

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(△損失)の調整額6,000千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益(△損失)は、当期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	レジャー事業	映像・音盤関連事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,965,896	132,334	11	2,098,243	2,623	2,100,866	—	2,100,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,022	300	114,285	115,608	34,337	149,945	△149,945	—
計	1,966,919	132,634	114,297	2,213,851	36,961	2,250,812	△149,945	2,100,866
セグメント利益(△損失)	23,711	△36,701	△4,301	△17,291	△9,498	△26,789	6,000	△20,789
セグメント資産	939,407	119,901	59,370	1,118,678	36,520	1,155,198	△14,870	1,140,328
セグメント負債	951,420	17,664	13,831	982,915	68,256	1,051,172	△40,040	1,011,131
その他の項目								
減価償却費	66,894	1,252	—	68,146	—	68,146	—	68,146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,114	465	—	16,579	—	16,579	—	16,579

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益(△損失)の調整額6,000千円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益(△損失)は、当期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	レジャー事業	投資事業	映像・音盤関連事業	計			
減損損失	11,028	142	147	11,318	91	545	11,954

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおりません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	レジャー事業	投資事業	映像・音盤関連事業	計			
減損損失	8,195	—	—	8,195	—	—	8,195

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおりません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	レジャー事業	投資事業	映像・音盤関連事業	計			
当期償却額	—	—	734	734	—	—	734
当期末残高	—	—	857	857	—	—	857

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	レジャー事業	投資事業	映像・音盤関連事業	計			
当期償却額	—	—	734	734	—	—	734
当期末残高	—	—	122	122	—	—	122

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎、1 株当たり当期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	4.46円	6.01円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の 合計金額(千円)	131,096	129,197
普通株式に係る純資産額(千円)	95,765	129,017
貸借対照の純資産の部の合計額 と1株当たり純資産の算定に用 いられた普通株式に係る純資産 額との差額(千円)	35,331	180
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	6,165	180
少数株主持分	29,166	—
普通株式の発行済株式数(株)	21,496,537	21,496,537
普通株式の自己株式数(株)	16,004	17,123
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の株(株)	21,480,533	21,479,414

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益及び当期純損失(△)	△11.67円	2.25円
(算定上の基礎)		
当期純利益及び当期純損失(△)(千円)	△250,640	48,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失(△)(千円)	△250,640	48,342
普通株式の期中平均株式数(株)	21,480,533	21,479,994
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	① 会社法第236条、第238条及び及び239条の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。平成18年6月27日定時株主総会決議、平成18年9月4日取締役会決議2,000個。平成19年1月16日取締役会決議1,900個。平成19年6月27日定時株主総会決議、平成20年4月21日取締役会決議1,000個。	① 会社法第236条、第238条及び及び239条の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。平成19年6月27日定時株主総会決議、平成20年4月21日取締役会決議1,000個。

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。又、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成23年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、前会計年度連結累計期間及び当会計年度連結累計期間の1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,084	13,069
売掛金	692	440
前払費用	810	13,193
未収入金	66	218
立替金	92	51
その他	3,925	2,123
流動資産合計	10,670	29,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	360,053	360,053
減価償却累計額	△92,546	△112,459
建物及び構築物(純額)	267,506	247,594
工具、器具及び備品	46,278	46,278
減価償却累計額	△40,553	△43,000
工具、器具及び備品(純額)	5,725	3,278
土地	1,265	1,265
有形固定資産合計	274,498	252,139
投資その他の資産		
投資有価証券	77,128	58,157
関係会社株式	28,299	10,000
長期前払費用	—	5,000
長期化営業債権	155,136	97,136
敷金及び保証金	3,209	3,209
その他	705	754
貸倒引当金	△155,841	△97,890
投資その他の資産合計	108,638	76,367
固定資産合計	383,136	328,506
資産合計	393,806	357,602

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,422	454
未払金	71,189	40,411
未払法人税等	5,033	7,386
未払費用	1,771	1,728
前受金	120	13,831
預り金	6,043	4,112
賞与引当金	495	485
債務保証損失引当金	20,000	20,000
その他	—	2,911
流動負債合計	122,076	91,320
固定負債		
退職給付引当金	765	1,155
繰延税金負債	3,936	—
固定負債合計	4,702	1,155
負債合計	126,779	92,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,275	268,591
資本剰余金		
資本準備金	72,328	—
その他資本剰余金	40,661	—
資本剰余金合計	112,989	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△440,673	18,933
利益剰余金合計	△440,673	18,933
自己株式	△13,467	△13,281
株主資本合計	255,123	274,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,738	△9,296
評価・換算差額等合計	5,738	△9,296
新株予約権	6,165	180
純資産合計	267,027	265,127
負債純資産合計	393,806	357,602

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
映像・音盤事業収入	1,220	2,366
経営指導料	105,421	114,285
その他の事業売上高	34,285	36,972
売上高合計	140,928	153,625
売上原価		
映像・音盤関連事業原価	143	2,418
その他の事業売上原価	33,917	30,676
売上原価合計	34,061	33,095
売上総利益	106,866	120,530
販売費及び一般管理費	237,651	192,520
営業損失(△)	△130,784	△71,990
営業外収益		
受取利息	5,745	983
貸倒引当金戻入額	—	57,951
償却債権取立益	—	9,718
その他	351	3,173
営業外収益合計	6,096	71,826
営業外費用		
支払利息	262	8
その他	4,290	3
営業外費用合計	4,553	11
経常損失(△)	△129,241	△176
特別利益		
関係会社株式売却益	17,634	7,700
固定資産売却益	32	—
新株予約権戻入益	25,059	5,985
債務免除益	1,297	6,877
賞与引当金戻入額	2,736	—
その他	603	—
特別利益合計	47,362	20,562
特別損失		
減損損失	926	—
貸倒引当金繰入額	153,385	—
関係会社株式評価損	28,458	—
その他	969	—
特別損失合計	183,739	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△265,618	20,386
法人税、住民税及び事業税	1,212	1,210
当期純利益又は当期純損失(△)	△266,830	19,176

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	596,275	596,275
当期変動額		
資本金の取崩	—	△327,683
当期変動額合計	—	△327,683
当期末残高	596,275	268,591
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	72,328	72,328
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△72,328
当期変動額合計	—	△72,328
当期末残高	72,328	—
その他資本剰余金		
当期首残高	40,661	40,661
当期変動額		
資本金の取崩	—	327,683
資本準備金の取崩	—	72,328
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	△440,673
当期変動額合計	—	△40,661
当期末残高	40,661	—
資本剰余金合計		
当期首残高	112,989	112,989
当期変動額		
資本金の取崩	—	327,683
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	△440,673
当期変動額合計	—	△112,989
当期末残高	112,989	—
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	△173,842	△440,673
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	440,673
当期純利益または当期純損失(△)	△266,830	19,176
自己株式処分差損	—	△242
当期変動額合計	△266,830	459,606
当期末残高	△440,673	18,933

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	△173,842	△440,673
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	440,673
当期純利益又は当期純損失 (△)	△266,830	19,176
自己株式処分差損	—	△242
当期変動額合計	△266,830	459,606
当期末残高	△440,673	18,933
自己株式		
当期首残高	△13,467	△13,467
当期変動額		
自己株式の取得	—	△71
自己株式の処分	—	257
当期変動額合計	—	186
当期末残高	△13,467	△13,281
株主資本合計		
当期首残高	521,954	255,123
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△266,830	19,176
自己株式の取得	—	△71
自己株式の処分	—	257
自己株式処分差損	—	△242
当期変動額合計	△266,830	19,119
当期末残高	255,123	274,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,096	5,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26,357	△15,034
当期変動額合計	△26,357	△15,034
当期末残高	5,738	△9,296
評価・換算差額等合計		
当期首残高	32,096	5,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26,357	△15,034
当期変動額合計	△26,357	△15,034
当期末残高	5,738	△9,296

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	31,224	6,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,059	△5,985
当期変動額合計	△25,059	△5,985
当期末残高	6,165	180
純資産合計		
当期首残高	585,275	267,027
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△266,830	19,176
自己株式の取得	—	△71
自己株式の処分	—	257
自己株式処分差損	—	△242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,416	△21,019
当期変動額合計	△318,247	△1,900
当期末残高	267,027	265,127

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、平成23年3月期に引き続きまして、平成24年3月期におきましても、営業損失71,990千円を計上しており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在します。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、取り組んでまいります。

レジャー事業においては、株式会社サボテンパークアンドリゾートが運営する各施設において、魅力的な公園施設の改善、アトラクションやイベントの拡充、物販の拡充、お客様満足度向上、効果的な宣伝広告を実施しすることにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では、お客様が長時間滞在していただけるよう様々なイベントの拡充を図っております。伊豆ぐらんぱる公園では、お客様の興味が高い話題性のあるイベントなど魅力的なイベントの拡充を図っております。また各公園や施設にオリジナリティー溢れる魅力的なお土産やサボテンをテーマとした新商品の開発、公園スタッフのサービスレベルの向上やオペレーションの改善などの実施により収益力の強化を目指します。

映像・音盤関連事業においては、株式会社FLACOCOが展開しているCM制作事業に注力し、またレジャー事業との協業に取り組み、プロモーション用の映像制作や共同企画によるイベントの開催やコンテンツ制作を行います。

投資事業においては、引き続き慎重に市場動向を見定めるとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

当社といたしましては、引き続き経営効率を高めるため、グループ経営改革の実施を図るとともに、経費・人材配置の見直しなどにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、キャッシュ・フローの面における改善につきましては、引き続き債権を早期に回収することや遊休資産の売却などにより改善を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金計画の実行可能性において、不確実性があり、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期の財務諸表には反映しておりません。

(5) 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品、仕掛品及び映像配給権

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、映像配給権については営業の用に供した時点より償却月数12ヶ月以内の級数法に基づき償却しております。

(2) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②売買目的有価証券

時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

③その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	34年
建物附属設備	15年～18年
構築物	10年～40年
工具器具備品	3年～15年

3 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満でありますので、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額としております。

(4) 債務保証損失引当金

将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案し、将来負担見込額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当該事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎、1 株当たり当期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	12.14円	12.33円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	267,027	265,127
普通株式に係る純資産額(千円)	260,862	264,947
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額(千円)	6,165	180
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	6,165	180
普通株式の発行済株式数(株)	21,496,537	21,496,537
普通株式の自己株式数(株)	16,004	17,123
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株(株)	21,480,533	21,479,414

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失(△)	△12.42円	0.89円
(算定上の基礎)		
当期純利益金額又は当期純損失 金額(△)(千円)	△266,830	19,176
普通株主に帰属しない金額(千 円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(千 円)	△266,830	19,176
普通株式の期中平均株式数(株)	21,480,533	21,479,994
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	① 会社法第236条、第238条及び及 び239条の規定に基づき発行し た新株予約権(ストック・オブ ション)。 平成18年6月27日定時株主総会 決議、平成18年9月4日取締役 会決議2,000個。 平成19年1月16日取締役会決議 1,900個。 平成19年6月27日定時株主総会 決議、平成20年4月21日取締 役会決議1,000個。	① 会社法第236条、第238条及び及 び239条の規定に基づき発行し た新株予約権(ストック・オブ ション)。 平成19年6月27日定時株主総会 決議、平成20年4月21日取締 役会決議1,000個。

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。又、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成23年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、前会計年度連結累計期間及び当会計年度連結累計期間の1株当たり当期純利益を算定しております。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、決定次第、別途お知らせいたします。